

# 日本共産党 小平市議団 ニュース

No.172 2024年  
7・8月号

日本共産党小平市議員団

341-1211 小平市役所内  
共産党控室呼び出し

みんなで力を合わせ  
憲法の条を守りましょう



総務委員

鈴木 だいち

070-2166-6260



環境建設委員長

ほそや 正

345-0818



厚生委員

三輪 博美

070-2806-7832



## みんなの力で実現! 学校給食費の無償化

6月議会では補正予算（第1号）が賛成多数で可決。「市立小・中学校の給食費無償化」は党市議団が20年以上前から市民の要請として、くり返し議会で取り上げ、今回ついに実現する運びとなりました。

さらに「PFOS等の地下水の水質調査」や、日中・夜間を通じて必要な訪問介護・訪問看護サービスの提供を行う「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業」の新たな整備など、党市議団がこれまで要望してきたことが次々と実現しました。

### 「すべての子どもたち」に安心・安全で美味しい給食を!

今回、実施される学校給食費無償化は、今年の4月にさかのぼり実施されます。食物アレルギーや宗教上の理由等、やむを得ない事由により、給食を毎日食べることができない児童・生徒が持参する給食に代わる弁当に係る費用の一部も補助されます。

党市議団はこれからも安心・安全でおいしい給食を子どもたちに提供し続けることができるよう①市立だけではなく、私立などに通う「すべての子どもたち」を無償化の対象とすること、②無償化と引き換えに給食の質を落とさないこと、③無償化を単年度の事業とするのではなく、恒久的な事業として実施していくことなどを市へ要望しました。



### 声を上げれば政治は変わる! ~保護者のみなさん 2620筆の署名を市長に提出~

学校給食費無償化については、多くの市民のみなさんから「実現して本当に良かった！」と歓迎する声が続々と党市議団のもとに届いています。

今年の1月、保護者を中心に「学校給食費無償化を実現する小平市民の会」を結成しました。市長に署名を渡した時「署名の重みを受けとめます」と言ってもらいました。

今回の無償化により小学校から中学校まで\*年間約5万円から6万6000円の負担軽減につながります。

頑張って署名に取り組んできて良かったです！

*小学校低学年	月額 4,100 円
小学校中学年	月額 4,340 円
小学校高学年	月額 4,600 円
中学校	月額 5,600 円

20代保護者より

うちちは子ども2人なので  
月にすると約1万円。  
ものすごく助かります。  
まわりの保護者もよろこんでいます。



## PFAS水汚染問題から市民の命と健康を守る!

### 実現! PFOS等の地下水調査を実施へ!

小平市はPFOS等(PFOS、PFOA、PFHxSの3種類)の地下水調査を都の補助を活用し実施します。調査は市内を4ブロックの区域に分け計12ヶ所で実施。今後、調査対象を井戸所有者などから募り、結果の公表は本年度末ごろを予定しています。

PFASの地下水調査については、党市議団はこれまでずっと議会で要望し続けてきました。今後もPFAS水汚染問題から市民の命と健康を守るために、希望者への血液検査の実施や、汚染源とされている米軍横田基地への立入調査等を強く求めていきます。



### 6月議会 2件のPFAS請願が採択!

発がん性が疑われる有機フッ素化合物(PFAS)による水汚染問題について、6月議会では2件の請願が採択されました。

「請願第9号」は国と東京都へ意見書提出を求めるもので①血中濃度の基準値を早急に決定すること②健康調査を実施しデータを蓄積することとし940筆の署名があり、賛成多数で採択されました。

「請願第10号」はPFAS等の流出源等を特定するために米軍基地や民間工場の調査・立ち入りをすることを多摩全体で連携して国と東京都に働きかけることを求めるべきとして923筆の署名があり、全会一致で採択されました。

# 6月議会 市議団の一般質問

小川駅西口新公共施設等の概要

これまでの流れと

今後のスケジュール（予定）

2022年度

「小川駅西口新公共施設等の管理運営に係る検討の方向性」策定

2023年度

「小川駅西口新公共施設等の管理運営に係る概要事項」策定

【今年度以降のスケジュール（予定）】

2024年度

「条例制定」新たな公共施設の設置条例を制定するため、議案を提出する

「指定管理者の公募」施設等を管理運営する指定管理者の候補者を選定する

2025年度

「指定管理者の指定」議案を提出する

2026年度以降

小川駅西口再開発ビル竣工

「小川駅西口新公共施設 引渡し（2026年8月予定）」

「新公共施設開設、（仮称）小川にぎわい広場供用開始」

新公共施設の機能

既存の施設から移転する機能…西部出張所、小川西町公民館、小川西町図書館、市民活動支援センター（あすぴあ）、男女共同参画センター（ひらく）

新たな機能

キッズスペース、個人向け貸出スペース、音楽スタジオ、カフェ等



新公共施設のイメージ（吹き抜け周辺）  
小平市ホームページより転載

2024年4月から訪問介護の基本報酬が2～3%引き下げとなりました。私も直接、訪問介護事業所の声を聞きに行き、報酬の引き下げにより、赤字になることや、昨今の深刻な人手不足により事業所の運営があやぶまれている状況等

は「指定管理者制度の導入

指定管理者制度のデメリ

小平市には市立公民館が11館、市立図書館は11（うち分館3分室）あり、多摩26市で小平市が一番公民館の数が多く、地域に根差した公民館活動をしています。利用者のみなさんは「指定管理者制度の導入

について社会教育施設としての公民館に馴染むのか」「年間延べ利用人数が30万人を超える宝の公民館をこれからも守ってほしい」という声が寄せられています。

川西町公民館と小川西町図書館は今まで通り残るのか？」と切実な声が寄せられています。現在のところ、どちらの施設も小川駅西口地区市街地再開発事業における小川駅西口ビルの「新複合施設」への移設に

地域のみなさんから「小川西町公民館と小川西町図書館は今まで通り残るのか？」と切実な声が寄せられています。現在のところ、どちらの施設も小川駅西口地区市街地再開発事業における小川駅西口ビルの「新複合施設」への移設に

伴い、市はなくす方針を示しています。しかし①利用できる面積が現在より狭くなること、②今まで1階・2階で利用できたのが4階・5階まで上がるなければいけなくなるなど、施設利用者から心配する声が上げられています。

共施設7万7537施設に指定管理が導入されている一方、企業がさまざま理由により事業継続ができず指定取り消しになつた事例が累計1万2212件（総務省調べ）あります。また直営では職員は永続的な雇用が保証されていますが、指定管理者制度では契約期間（一般的に5年間）があり、職員の雇用も不安定となり、経験やノウハウの形成が困難なことが指摘されています。

私は、市民活動の拠点である公民館の管理・運営における条例作成は拙速に進めるべきではないと市へ要望しました。

私は、市民活動の拠点である公民館の管理・運営における条例作成は拙速に進めるべきではないと市へ要望しました。



訪問介護基本報酬  
引き下げ撤廃を  
求める

を伺いました。市として今後も住み慣れた地域で安心して住み続けられる対策を講ずるべきとの想いで質問に臨みました。

まずは市長会を通じて訪問介護報酬の改善を求める要望を提出すべきではないかと、市の見解について質問しました。市は「小規模

介護事業者が安定的に運営を行うための介護報酬改定の拡充について、東京都長会を通じて、国へ要望していく」と答弁。私は訪問介護事業所が直面している実態について市としても現場の声の把握に努め、国に対して介護報酬の改善を行ったよう強く要望しました。



小川西町公民館はどうなる？  
と市民の声



安心して保育園に通える小平市に